

様式第二号の八（第八条の四の五関係）

（第 1 面）

産 業 廃 棄 物 処 理 計 画 書

令和 6 年 7 月 5 日

青森県知事 殿

提出者

住 所 青森県平川市沖館長田 349 番地 1

氏 名 株式会社 兼春興業

代表取締役 兼平春夫

電話番号 0172-44-7420

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 12 条第 9 項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事 業 場 の 名 称	株式会社兼春興業 兼春リサイクルプラント
事 業 場 の 所 在 地	青森県平川市唐竹井沢 114 番 62
計 画 期 間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事 業 の 種	中間処理 破砕: ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず がれき類 破砕(分別):ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず(廃石膏ボードに限る。)
② 事 業 の 規	ガラスくずコンクリートくず及び陶磁器くず がれき類 176t(8 時間稼働) ガラスくずコンクリートくず及び陶磁器くず がれき類 1400t(8 時間稼働) ガラスくずコンクリートくず及び陶磁器くず (廃石膏ボードに限る) 3.4t(8 時間稼働)
③ 従 業 員 数	3 人
④産業廃棄物の一連の処理の工程	処理工程 ① がれき類: 破砕し再生路盤材にリサイクル ② ガラスくずコンクリートくず及び陶磁器くず ガラスくず: 再生利用業者に再資源化処理を委託し、リサイクル 陶磁器くず: 最終処分業者(安定型又は管理型)に埋立処分委託 混合物: 最終処分業者(安定型又は管理型)に埋立処分委託

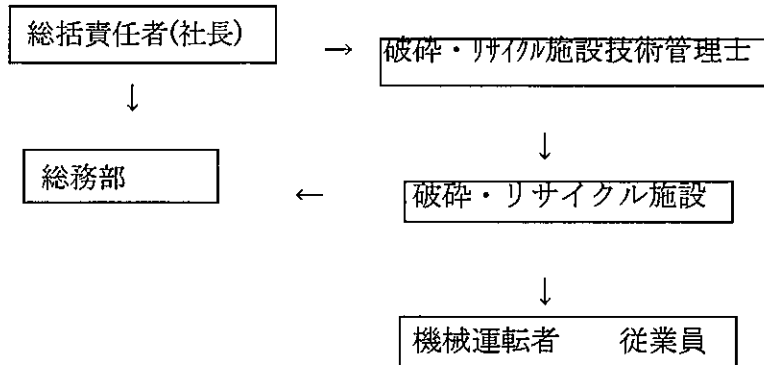
（日本産業規格 A 列 4 番）



(第2面)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（ 5 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	がれき類	
	排 出 量	1711.00t	t
	(これまでに実施した取組) 処分工程の改善：大割機を導入し、小割の能力向上		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	がれき類	
	排 出 量	1000t	t
	(今後実施する予定の取組) 搬入要件		

産業廃棄物の分別に関する事項

① 現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) コンクリート有筋→小割・破砕し、コンクリート殻と鉄筋・鉄くずに分別 コンクリート二次製品→小割・破砕し、鉄筋・鉄くず、廃プラスチック類に分別
② 計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) モルタル→小割し、コンクリートくずと金網とフィルト類に分別 コンクリートブロック→小割し、コンクリートくずと鉄くず、紙くずに分別

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

① 現状	【前年度（ 5 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	がれき類	
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	1711.00t	t
	(これまでに実施した取組) 再生資源の減量化		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	がれき類	
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	1000.00t	t
	(今後実施する予定の取組) 青森県産業廃棄物適正処理ガイドブックの活用		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

① 現状	【前年度（ 5 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	がれき類	
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	0.00t	t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	0.00t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	がれき類	
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	0.00t	t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	1000.00t	t
	(今後実施する予定の取組) 再生利用にかかる施設(保管施設・選別施設等)の設置を検討する。		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

① 現状	【前年度（ 5 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	がれき類	
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	0.00t	0.00t
	(これまでに実施した取組) これまでは、自社で埋立又は海洋投入処分を行った事はない。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	がれき類	
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	0.00t	0.00t
	(今後実施する予定の取組) 引き続き埋立又は海洋投入処分する予定はない。		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状	【前年度（ 5 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	がれき類	
	全 処 理 委 託 量	0t	0t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	0t	0t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	0t	0t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0t	0t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	0t	0t
	(これまでに実施した取組) 委託基準に従って、産業廃棄物を適正に出来る委託業者を選定し、書面による契約を実施している。		

(第5面)

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	がれき類	
	全処理委託量	0t	0t
	優良認定処理業者への 処理委託量	0t	0t
	再生利用業者への 処理委託量	0t	0t
	認定熱回収業者への 処理委託量	0t	0t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	0t	0t
	(今後実施する予定の取組) ・可能な限り優良認定処理業者から選定する。 ・電子マニフェストの導入を進めるため、電子マニフェスト対応可能な処理業者から選定する。		
※事務処理欄			

(第 6 面)

備考

1 前年度の産業廃棄物の発生量が 1,000 トン以上の事業場ごとに 1 枚作成すること。

2 当該年度の 6 月 30 日までに提出すること。

3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。

(1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。

(2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。

(3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。

4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。

5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第 6 条の 11 第 2 号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 15 条の 3 の 3 第 1 項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。

6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が 3 以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。

7 ※欄は記入しないこと。